

出資法人等「経営改革計画評価表」

1. 団体の基礎情報(平成22年4月1日現在)																				
団体名	財団法人宇都宮市老人クラブ連合会			設立年月	昭和59年3月															
所在地	宇都宮市中央1丁目1番15号 宇都宮市総合福祉センター内			代表者	会長 野澤 正明															
ホームページアドレス	http://park11.wakwak.com/~uouren/			市所管課	保健福祉部 高齢福祉課															
基本財産(資本金)	39,080千円		主な出資者	出資額		出資割合														
市出資額	5,000千円		会員寄付	5,000千円		12.8%														
市出資割合	12.8%		旧組織	910千円		2.3%														
			一円募金 (基本財産造成募金)	27,350千円		70.0%														
設立目的等	市内老人クラブの育成指導と連絡調整を図り、併せてクラブ活動の充実強化を推進し、老人福祉の増進と社会福祉の発展に寄与することを目的とする。																			
2. 団体の組織・人員情報(平成22年4月1日現在) ※括弧の数は、理事と職員の内数																				
役職員数	役員数	理事	1			1			0			17			0			18		
		監事	0			0			0			2			0			2		
	職員数		常勤	うち市OB			うち市派遣等			非常勤	うち市OB			計	3(1)			3(1)		
	計			3(1)			1(1)				0				20			0		
常勤役員の平均年齢(歳)		—		常勤役員の平均年収(千円)			—			常勤職員の削減数(対19年度当初比)			0人							
常勤職員の平均年齢(歳)		52.0		常勤職員の平均年収(千円)			5,958			常勤職員の削減率(対19年度当初比)			0.0%							
評議員会の有無		有		包括外部監査の対象の有無			無			議会への報告の有無			無							
情報公開制度の有無		有		個人情報保護体制の有無			有													
3. 経営改革に関するこれまでの取組(平成16~18年度の3年間の主なもの)																				
平成16年度 県老連大卒業生の活用 平成17年度 機関紙内容の充実(増ページ) 平成18年度 会費額改正による自主財源の充実 役員定数(理事)の削減(38名→18名) 個人情報取り扱い要項の制定																				
4. 経営改革計画の取組結果等(平成22年4月1日現在)																				
No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)																	
1	事業の活性化に向けた見直し	・指針や活動マニュアル等の作成 ・21年度会員数 クラブ数442クラブ 会員数22,500人 [参考]19年度 クラブ数384クラブ 会員数18,861人	・クラブ活動のマニュアルとなる「老人クラブの手引き」を作成し、単位クラブに配布 ・加入促進大会の開催や加入目標の設定などを行い、加入促進運動を強力に展開 ・21年度 クラブ数365クラブ(19年度比19クラブ減) 会員数20,462人(19年度比1,601人増)																	
2	市財政負担額の削減(補助金・負担金)	・21年度当初5%削減 [参考] 19年度当初27,073千円	・21年度当初27,463千円(1.4%増) ・21年度決算25,582千円(5.5%減)																	
3	退職金制度の見直し	・規程の制定と基金の確保	新規規程制定には至らなかった。																	
4	組織形態等の見直し	・公益財団法人の認定にむけた取組	・研修会への参加等による情報収集 ・理事会、評議員会等で制度の概要を説明																	
5	職員数・給与情報等の公開	・情報公開制度の制定 ・ホームページ等における公開	・平成20年3月 情報公開要綱を制定 ・ホームページの開設に伴い、団体の組織図等を公開																	
6	広報の充実	・ホームページ開設	・平成21年4月 ホームページ開設																	

※平均年齢と平均年収の計算に当たっては、市からの派遣職員等は除いています。

5. 財務状況					
項目	単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)
I. 貸借対照表					
A 資産合計(①+②)	千円	56,584	56,957	57,851	59,926
①流動資産	千円	2,375	1,889	1,897	3,061
②固定資産	千円	54,209	55,068	55,954	56,865
B 負債合計(③+④)	千円	18,684	19,478	21,180	23,804
③流動負債	千円	2,374	1,888	1,896	3,060
④固定負債	千円	16,310	17,590	19,284	20,744
うち有利子負債	千円	0	0	0	0
うち損失補償契約に係る債務残高	千円	0	0	0	0
C 負債及び正味財産の合計(B+⑤)	千円	56,584	56,957	57,851	59,926
うち正味財産(⑤)	千円	37,900	37,479	36,671	36,122
II. 収支計算書					
D 収入合計(⑧+⑨)	千円	31,347	33,089	32,240	31,676
⑥事業収入	千円	0	0	0	0
⑦事業外収入	千円	31,346	33,088	32,239	31,675
⑧当期収入合計(⑥+⑦)	千円	31,346	33,088	32,239	31,675
⑨前期繰越収支差額	千円	1	1	1	1
【補足項目】⑩収入合計に占める市財政負担額	千円	25,030	26,287	26,110	25,581
うち補助負担金	千円	25,030	26,287	26,110	25,581
平成18年度ベースの補助負担金	千円	25,030	26,287	26,110	25,581
新たに増加した補助負担金	千円		0	0	0
補助負担金の削減率(対18年度比)	%		+5.0	+4.3	+2.2
うち委託料(指定管理料を含む。)	千円	0	0	0	0
平成18年度ベースの委託料	千円	-	-	-	-
新たに増加した委託料	千円		-	-	-
委託料の削減率(対18年度比)	%		-	-	-
E 支出合計(=⑪+⑬+⑮)	千円	31,346	33,088	32,239	31,675
⑪事業支出	千円	5,856	6,914	23,965	24,261
うち自主事業支出(⑫)	千円	5,856	6,914	23,965	24,261
うち公益事業支出(⑬)	千円	5,856	6,914	23,965	24,261
⑭管理費支出	千円	24,291	25,165	8,186	7,366
⑮その他の支出	千円	1,199	1,009	88	48
【補足項目】⑯支出合計に占める人件費総額	千円	20,919	20,986	21,286	20,954
F 当期収支差額(⑧-E)	千円	0	0	0	0
G 次期繰越収支差額(D-E)	千円	1	1	1	1
III. 財務指標					
収支比率(⑧/E)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自主事業比率(⑫/⑪)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公益事業比率(⑬/E)※	%	18.7%	20.9%	74.3%	76.6%
市財政負担比率(⑩/D)	%	79.8%	79.4%	81.0%	80.8%
人件費比率(⑯/E)	%	66.7%	63.4%	66.0%	66.2%

6. 団体の評価・今後の課題

【評価】

- ・加入促進大会や目標の設定など、強力な加入促進運動を展開することにより、会員の減少傾向に歯止めをかけ、特に平成20年度には、約1500名にも及ぶ会員の増を図ることができた。
- ・市補助金は、人件費の削減及び、管理費における通信運搬費等の工夫により、決算の段階で一定の削減が図られた。
- ・情報公開においては、ホームページの開設等により、一定の前進が図られた。

【今後の課題】

- ・引き続き老人クラブの活性化に向けた取組を行い、会員増加を目指すとともに、組織の見直しや、退職金制度の整理についても、継続して検討していく必要がある。

7. 所管部局の評価・今度の課題

【評価】

- ・法人化25周年記念としての「老人クラブのつどい」の開催や、愛称「おおいちよう宇都宮」・シンボルマークの制定により、会員の意識向上や市民へのPRに努め、目標を達成させるための取り組みを予定どおりに進めている。
- ・単位クラブについては、具体的に活動活性化に向けた助言を行い、指導の充実に努めたことにより、各地域におけるクラブ活動の活性化が図られたとともに、加入促進運動を積極的に展開したことにより会員数が増加し、成果を挙げている。
- ・小規模クラブに対する支援、育成を開始したことにより、老人クラブ活動への参画を促し、新規会員の加入促進にも繋がっている。

【今後の課題】

- ・引き続き、ブロック別会議の開催や地区連絡協議会の開催等へ働きかけを行い、活動内容の充実や組織運営の強化を図る。
- ・事業等の充実に向けて、事業を展開するための自主財源の確保が今後の課題となっている。

※ 公益事業費率については、国の公益法人制度改革を踏まえ、平成20年度決算分から算出方式を変更しています。